

エドテック・オープン

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2019年7月30日)

(作成対象期間 2019年4月26日～2019年7月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	約10年3カ月間 (2019年4月26日～2029年7月30日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	教育マザーファンドの受益証券	
	教育マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド	組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 純総
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率			
1期末 (2019年7月30日)	円 10,151	円 0	% 1.5	% 99.7	% —	百万円 1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

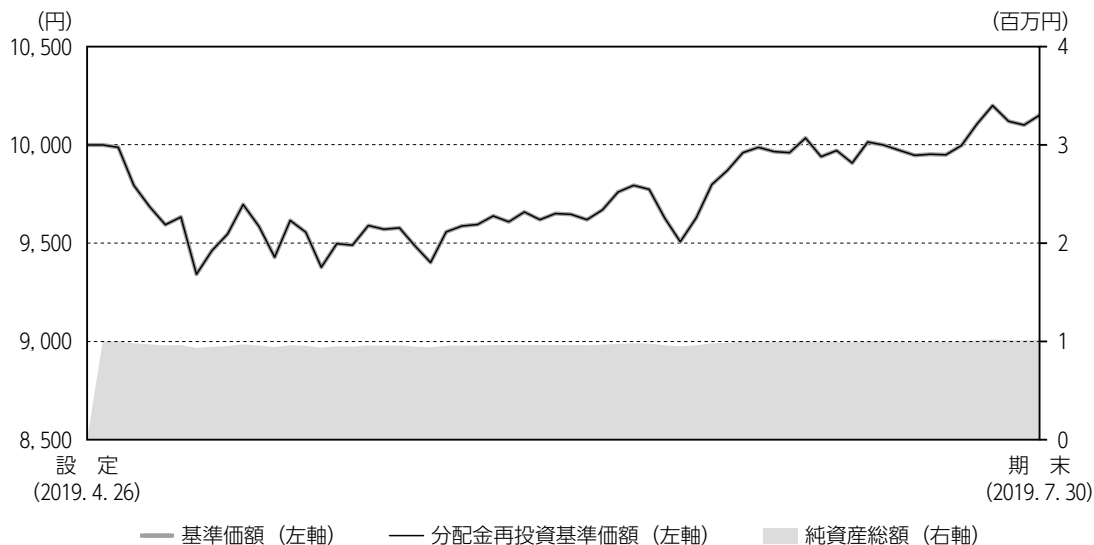
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,151円（分配金 0円）

騰落率：1.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、米国の早期利下げ観測などが支援材料となり上昇しました。為替相場は、米ドルや香港ドルなどが対円で下落しました。このような環境下で日本を含む世界の「教育」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

エドテック・オープン

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年 4 月26日	10,000	—	—	—
4 月 末	10,000	0.0	97.3	—
5 月 末	9,578	△ 4.2	97.6	—
6 月 末	9,798	△ 2.0	98.8	—
(期 末) 2019年 7 月30日	10,151	1.5	99.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 4. 26 ~ 2019. 7. 30)

世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首から2019年5月末にかけて、米国による対中追加関税率の引き上げや中国大手通信機器メーカーへの制裁措置、中国による対米報復関税率の引き上げ表明などを受けた米中貿易摩擦の激化懸念などから、下落基調となりました。しかし6月以降は、トランプ米国大統領が5月末に表明していたメキシコからの輸入品に対する制裁関税実施が回避されたことや、米中首脳会談で対中追加関税第4弾の見送りおよび通商協議の再開が合意されたこと、米国による早期利下げ観測などが支援材料となり、当作成期末にかけて上昇基調となりました。

為替相場

米ドルや香港ドルなどが対円で下落しました。

当作成期首から2019年6月上旬にかけて、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米ドルや米ドルペッグ制（米ドルに連動する為替政策）を採用している香港ドルなどが対円で下落基調となりました。その後は、米中貿易摩擦への懸念の後退などが支援材料となった一方で、米国の早期利下げ観測を背景に同国の金利が低下したことなどから、おおむね横ばい圏での推移となり当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2019. 4. 26 ~ 2019. 7. 30)

当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、NEW ORIENTAL EDUCATIO – SP ADR（中国）、GRAND CANYON EDUCATION INC（米国）、CAREER EDUCATION CORP（米国）、TAL EDUCATION GROUP – ADR（中国）、ACADEMEDIA AB（スウェーデン）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年4月26日 ～2019年7月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	150

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 4. 26~2019. 7. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	35円	0.362%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,750円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.156)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.198)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.024)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
そ の 他 費 用	29	0.302	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(25)	(0.261)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.030)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.694	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

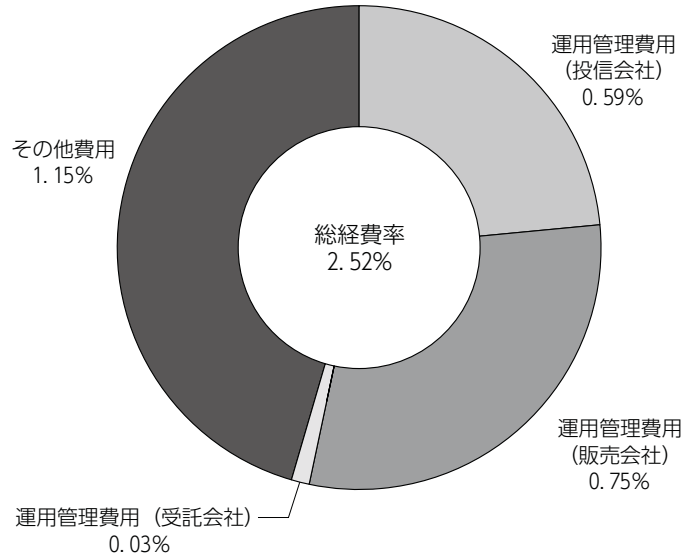
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年4月26日から2019年7月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
教育マザーファンド	843	995	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年4月26日から2019年7月30日まで)

項 目	当 期
	教育マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,311千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	111,133千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	—	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
教育マザーファンド	843	1,013

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
教育マザーファンド	1,013	99.5
コール・ローン等、その他	5	0.5
投資信託財産総額	1,018	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売相場場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.89円、1オーストラリア・ドル=75.19円、1香港・ドル=13.93円、1スウェーデン・クローネ=11.47円、1ブラジル・レアル=28.79円です。

(注3) 教育マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（109,031千円）の投資信託財産総額（109,472千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,018,640円
コール・ローン等	5,000
教育マザーファンド（評価額）	1,013,640
(B) 負債	3,554
未払信託報酬	3,459
その他未払費用	95
(C) 純資産総額（A－B）	1,015,086
元本	1,000,000
次期繰越損益金	15,086
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万口当り基準価額（C/D）	10,151円

* 期首における元本額は1,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,151円です。

■損益の状況

当期 自2019年4月26日 至2019年7月30日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	18,640円
売買益	18,640
(B) 信託報酬等	△ 3,554
(C) 当期損益金 (A + B)	15,086
(D) 合計 (C)	15,086
次期繰越損益金 (D)	15,086
分配準備積立金	15,086

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,105円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	12,981
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	15,086
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	15,086
(h) 受益権総口数	1,000,000口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

教育マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（エドテック・オープン）が投資対象としている「教育マザーファンド」の決算日（2019年1月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年7月30日）現在における教育マザーファンドの組入資産の内容等を11～12ページに併せて掲載いたしました。

■教育マザーファンドの主要な売買銘柄

株 式

(2019年4月26日から2019年7月30日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HOPE EDUCATION GROUP CO LTD (ケイマン諸島)	90	1,313	14	STRATEGIC EDUCATION INC (アメリカ)	0.115	2,161	18,793
CAREER EDUCATION CORP (アメリカ)	0.59	1,195	2,026	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	0.2	2,042	10,211
MINSHENG EDUCATION GROUP CO (ケイマン諸島)	58	1,188	20	KROTON EDUCACIONAL SA (ブラジル)	4.7	1,551	330
GRAND CANYON EDUCATION INC (アメリカ)	0.07	881	12,594	ARCO PLATFORM LTD - CLASS A (ケイマン諸島)	0.31	1,438	4,640
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS L (ケイマン諸島)	2	531	265	CHEGG INC (アメリカ)	0.28	1,260	4,501
WISDOM EDUCATION INTERNATION (ケイマン諸島)	8	460	57	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT (アメリカ)	0.07	1,084	15,499
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L (ケイマン諸島)	8	376	47	PLURALSIGHT INC - A (アメリカ)	0.3	1,055	3,516
LAIX INC - ADR (ケイマン諸島)	0.35	367	1,049	TAL EDUCATION GROUP- ADR (ケイマン諸島)	0.26	1,046	4,026
				CAREER EDUCATION CORP (アメリカ)	0.33	702	2,129
				MINSHENG EDUCATION GROUP CO (ケイマン諸島)	30	627	20

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年7月30日現在における教育マザーファンド（90,755千円）の内容です。

外国株式

銘 柄	2019年7月30日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	8.4	88	9,604	一般消費財・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	3.65	56	6,120	一般消費財・サービス
GRAND CANYON EDUCATION INC	6.3	80	8,737	一般消費財・サービス
ZU INC	7.75	26	2,919	情報技術
CHEGG INC	11.7	49	5,354	一般消費財・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR	20.7	66	7,226	一般消費財・サービス
ARCO PLATFORM LTD - CLASS A	10	45	4,909	一般消費財・サービス
LAIX INC - ADR	20.5	19	2,138	一般消費財・サービス
PLURALSIGHT INC - A	11	34	3,711	情報技術
STRATEGIC EDUCATION INC	2.75	50	5,549	一般消費財・サービス
CAREER EDUCATION CORP	38.9	75	8,259	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 株数、金額	141.65	592	64,533	
通貨計 銘柄数<比率>	11銘柄		<59.2%>	

銘 柄	2019年7月30日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
(オーストラリア)				
G8 EDUCATION LTD	99	28	2,143	一般消費財・サービス
オーストラリア・ドル 株数、金額	99	28	2,143	
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄		<2.0%>	
	百株	千香港・ドル	千円	
(香港)				
MINSHENG EDUCATION GROUP CO	2,340	341	4,759	一般消費財・サービス
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L	1,020	409	5,697	一般消費財・サービス
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS L	95	183	2,554	コミュニケーション・サービス
WISDOM EDUCATION INTERNATION	900	342	4,764	一般消費財・サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	360	449	6,258	一般消費財・サービス
HOPE EDUCATION GROUP CO LTD	3,300	415	5,792	一般消費財・サービス
香港・ドル 株数、金額	8,015	2,141	29,825	
通貨計 銘柄数<比率>	6銘柄		<27.3%>	

銘 柄	2019年7月30日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
ACADEMEDIA AB	109	550	6,313	一般消費財・サービス
スウェーデン・クローネ	株数、金額	109	550	6,313
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	<5.8%>	
(ブラジル)	百株	千ブラジル・リアル	千円	
KROTON EDUCACIONAL SA	170	211	6,078	一般消費財・サービス
ブラジル・リアル	株数、金額	170	211	6,078
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	<5.6%>	
フ ァ ン ド	株数、金額	8,534.65	—	108,894
合 計	銘柄数<比率>	20銘柄	<99.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2019年7月30日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

教育マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2019年1月30日)

(作成対象期間 2018年1月31日～2019年1月30日)

教育マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

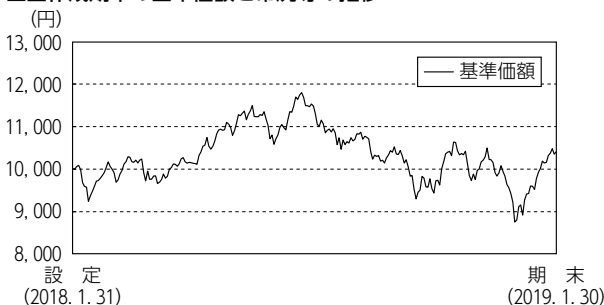
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 1月31日	円	%	%	%
	10,000	—	—	—
1月末	9,999	△ 0.0	—	—
2月末	9,997	△ 0.0	95.5	—
3月末	9,835	△ 1.7	97.4	—
4月末	10,136	1.4	96.9	—
5月末	10,907	9.1	91.6	—
6月末	10,715	7.2	97.7	—
7月末	11,041	10.4	96.4	—
8月末	10,704	7.0	96.5	—
9月末	10,344	3.4	97.8	—
10月末	10,014	0.1	93.7	—
11月末	10,212	2.1	95.4	—
12月末	9,152	△ 8.5	98.3	—
(期 末) 2019年 1月30日	10,406	4.1	97.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,406円 騰落率：4.1%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は、米中貿易摩擦や世界景気の減速に対する懸念、米国の金利上昇などを背景に下落しましたが、米国の教育関連テクノロジー企業や保育サービス企業を中心に「教育」関連株式は上昇しました。為替相場は、米ドルや香港ドルが対円でおおむね横ばいとなった一方で、ブラジル・レアルは対円で下落しました。このような環境下で日本を含む世界の「教育」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、当作成期首から2018年2月上旬にかけて、米国の雇用統計が市場予想を上回り、同国の金利が上昇したことを受けて下落しました。その後は、好調な決算発表などが支援材料となりいったんは反発しましたが、米中貿易摩擦への懸念の高まりから3月下旬にかけて再び下落基調となりました。4月以降は、長引く米中貿易摩擦への懸念、イタリア政局の混乱などの欧州政治不安、トルコなど一部新興国の通貨不安などが重しとなる局面がありましたが、米国を中心とする企業業績の拡大期待などが支援材料となり、9月にかけて上昇基調となりました。しかし10月に入ると、米国の長期金利の大幅上昇や中国の景気減速懸念、米中貿易摩擦の激化懸念などを受けて大幅安となりました。その後は、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇する局面がありましたが、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、12月下旬にかけて大幅に下落しました。2019年1月に入り、米中通商協議の進展期待が高まったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから、大幅に反発して当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、米ドルや香港ドルが対円でおおむね横ばいとなった一方で、ブラジル・レアルは対円で下落しました。

米ドルや米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用している香港ドルは、当作成期首から2018年3月下旬にかけて、米中貿易摩擦への懸念の高まりを受けて投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、対円で下落しました。その後は、米国の追加利上げ観測や相対的に堅調な経済指標などが支援材料となり、2018年12月中旬にかけて堅調に推移しました。2019年1月上旬にかけては、米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念などを受けて世界的に株式市況が下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待などから株式市況が反発したことなどが支援材料となり、対円で上昇基調となり当作成期末を迎えました。

ブラジル・レアルは、当作成期首から2018年9月にかけて、米中貿易摩擦への懸念や一部新興国の通貨不安、大統領選挙をめぐる不透明感などを背景に、対円で下落基調となりました。その後は、米国の追加利上げ観測などを受けた円安の進行や大統領選挙に対する不透明感の後退などから反発する局面があったものの、世界的に株式市況が下落する中で投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、12月下旬にかけて再び下落基調となりました。2019年1月に入り、ポルソナ口新大統領による年金改革や民営化などの政策進展期待、米中通商協議の進展期待などから対円で上昇基調となり、当作成期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見直し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR（中国）、TAL EDUCATION GROUP-ADR（中国）、2U INC（米国）、CHEGG INC（米国）、INSTRUCTURE INC（米国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

教育マザーファンド

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	43円 (43)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	47 (45) (3)
合 計	95

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	2.17	20,989	9,672	CAREER EDUCATION CORP (アメリカ)	8.4	15,624	1,860
2U INC (アメリカ)	2.4	20,763	8,651	TARENA INTERNATIONAL INC-ADR (ケイマン諸島)	12.7	13,141	1,034
TAL EDUCATION GROUP-ADR (ケイマン諸島)	4.38	16,946	3,868	CHEGG INC (アメリカ)	3.92	12,641	3,224
LAUREATE EDUCATION INC-A (アメリカ)	10.47	16,743	1,599	LAUREATE EDUCATION INC-A (アメリカ)	7.54	12,428	1,648
CHEGG INC (アメリカ)	6.55	15,787	2,410	STRATEGIC EDUCATION INC (アメリカ)	0.81	11,322	13,978
KROTON EDUCACIONAL SA (ブラジル)	34.8	14,249	409	GRAND CANYON EDUCATION INC (アメリカ)	0.84	10,648	12,676
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT (アメリカ)	1.28	14,162	11,064	ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC (アメリカ)	1.72	10,533	6,124
TARENA INTERNATIONAL INC-ADR (ケイマン諸島)	12.7	14,051	1,106	BRIGHT SCHOLAR EDUCATION-ADR (ケイマン諸島)	4.49	7,519	1,674
GRAND CANYON EDUCATION INC (アメリカ)	1.25	13,795	11,036	2U INC (アメリカ)	0.77	7,273	9,446
INSTRUCTURE INC (アメリカ)	3	13,552	4,517	BRIDGEPOINT EDUCATION INC (アメリカ)	6.5	7,239	1,113

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2018年1月31日から2019年1月30日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 748.2 ()	千アメリカ・ドル 1,975 ()	百株 541.5	千アメリカ・ドル 1,233
	香港	百株 3,940 ()	千香港・ドル 2,468 ()	百株 1,160	千香港・ドル 628
	ブラジル	百株 430 ()	千ブラジル・リアル 701 ()	百株 214	千ブラジル・リアル 224

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	13.9	104	11,420	一般消費財・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	6.9	78	8,602	一般消費財・サービス
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	5	24	2,669	一般消費財・サービス
K12 INC	26	77	8,506	一般消費財・サービス
GRAND CANYON EDUCATION INC	4.1	37	4,153	一般消費財・サービス
2U INC	16.3	91	10,005	情報技術
CHEGG INC	26.3	90	9,916	一般消費財・サービス
TAL EDUCATION GROUP-ADR	31	94	10,359	一般消費財・サービス
BRIGHT SCHOLAR EDUCATION-ADR	22	22	2,486	一般消費財・サービス
LAUREATE EDUCATION INC-A	29.3	46	5,046	一般消費財・サービス
INSTRUCTURE INC	22.3	83	9,177	情報技術
STRATEGIC EDUCATION INC	3.6	39	4,307	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	206.7 12銘柄	791 <70.3%>	86,651
	百株	千香港・ドル	千円	
(香港)				
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	820	282	3,946	一般消費財・サービス
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L	940	295	4,117	一般消費財・サービス
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS L	160	230	3,214	コミュニケーション・サービス
WISDOM EDUCATION INTERNATION	540	170	2,380	一般消費財・サービス
CHINA NEW HIGHER EDUCATION G	500	200	2,796	一般消費財・サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	320	353	4,928	一般消費財・サービス
香港・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	3,280 6銘柄	1,532 <17.4%>	21,383
	百株	千ブラジル・リアル	千円	
(ブラジル)				
ESTACIO PARTICIPACOES SA	82	254	7,463	一般消費財・サービス
KROTON EDUCACIONAL SA	134	151	4,459	一般消費財・サービス
ブラジル・リアル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数 <比率>	216 2銘柄	405 <9.7%>	11,922
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 <比率>	3,702.7 20銘柄	— <97.4%>	119,957

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 119,957	% 97.2
コール・ローン等、その他	3,458	2.8
投資信託財産総額	123,416	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.42円、1香港・ドル＝13.95円、1ブラジル・リアル＝29.37円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(122,873千円)の投資信託財産総額(123,416千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	123,416,359円
コール・ローン等	2,266,130
株式(評価額)	119,957,495
未収入金	1,134,395
未収配当金	58,339
(B) 負債	200,030
未払解約金	200,000
その他未払費用	30
(C) 純資産総額(A-B)	123,216,329
元本	118,409,892
次期繰越損益金	4,806,437
(D) 受益権総口数	118,409,892口
1万口当り基準価額(C/D)	10,406円

* 期首における元本額は99,800,000円、当作成期間中における追加設定元本額は153,627,901円、同解約元本額は135,018,009円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、iFreeActive エドテック118,409,892円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,406円です。

教育マザーファンド

■損益の状況

当期 自2018年1月31日 至2019年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	922,246円
受取配当金	901,043
受取利息	22,740
支払利息	△ 1,537
(B) 有価証券売買損益	△ 1,503,282
売買益	25,602,347
売買損	△ 27,105,629
(C) その他費用	△ 602,635
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,183,671
(E) 解約差損益金	△ 8,781,991
(F) 追加信託差損益金	14,772,099
(G) 合計 (D + E + F)	4,806,437
次期繰越損益金 (G)	4,806,437

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。